

受付 番号	種 目 番 号	連絡先	委託担当	担当者名	山神
			健康福祉局生活支援課	電 話	045-671-4088

## 設 計 書

1 委 託 名 生活保護版レセプト情報管理システム端末等機器更新に伴う  
設定業務委託

2 履 行 場 所 受託者作業場所、端末等機器設置場所

3 履行期間  期間  
 期限  期限 契約締結日～平成32年1月31日 まで

4 契約区分  確定契約  概算契約

5 その他特約事項 電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項  
個人情報取扱特記事項

6 現 場 説 明  不要  
 要 ( 月 日 時 分 場所 )

7 委 託 概 要

本業務は生活保護版レセプト情報管理システム（以下、「レセプト管理システム」という。）の機器更新に伴う端末の設定、設置作業及びその付帯作業となる。

本業務を円滑に遂行するにあたり、受託者は本市、レセプト管理システム保守業者及びレセプト管理システム関連機器納入業者並びに基盤システム保守業者と、作業内容、スケジュール等を調整し業務を遂行すること。

8 部 分 払

す る ( 回以内)

し ない

部 分 払 の 基 準

業 務 内 容	履 行 予定月	数 量	単 位	単 価	金 額

※単価及び金額は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額  
 ※概算数量の場合は、数量及び金額を ( ) で囲む。

委 託 代 金 額		¥ _____	—
内 訳	業 務 価 格	¥ _____	—
	消費税及び地方消費税相当額	¥ _____	—

内 訳 書

名 称	形 状 寸 法 等	数 量	単 位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
マスタ作成作業		1	式			
キitting作業		1	式			
展開作業		1	式			

※ 概算数量の場合は、数量及び金額を（ ）で囲む

# 生活保護版レセプト情報管理システム端末等機器更新に伴う設定業務委託仕様書

## 1 総則

横浜市（以下、「本市」という。）が行う「生活保護版レセプト情報管理システム端末等機器更新に伴う設定業務委託」について、本業務受託者（以下、「受託者」という。）は、「委託契約約款」、「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」及び「個人情報取扱特記事項」に定めるほか、この仕様書に基づき業務を行うこと。

## 2 履行期間

契約締結日から平成 32 年 1 月 31 日まで

## 3 履行場所

受託者作業場所

端末等機器設置場所

（健康福祉局生活支援課及び市内 18 福祉保健センター生活支援課。詳細については、別紙 1 のとおり）

## 4 業務内容

本業務は生活保護版レセプト情報管理システム（以下、「レセプト管理システム」という。）の機器更新に伴う端末の設定、設置作業及びその付帯作業となる。

本業務を円滑に遂行するにあたり、受託者は本市、レセプト管理システム保守業者及びレセプト管理システム関連機器納入業者並びに基盤システム保守業者と、作業内容、スケジュール等を調整し業務を遂行すること。（詳細については、別紙 2 のとおり）

### (1) プロジェクト計画・プロジェクト管理

本業務が円滑に遂行できるよう、プロジェクト開始後、速やかにプロジェクト計画書の作成を行い、本市の承認を得ること。承認後、プロジェクトキックオフ会議を開催し、プロジェクト計画書の内容を関係者へ報告すること。

ア プロジェクト計画書作成

イ WBS 及びスケジュール作成

ウ 進捗報告会議の開催（頻度：定例月 1 回程度、その他必要に応じて本市と調整し開催する）

エ 会議資料及び議事録作成

オ ToDo・課題管理

カ 会議体管理

キ 関係者とのコミュニケーション管理

### (2) 端末設定値の設計

ア 端末設定値管理表の作成

本市が提供する端末 MAC アドレス一覧を基に、端末設定値管理表を作成すること。

イ インストールチェック表の作成

「(3) レセプト管理システム端末の設定、(4) レセプト請求端末の設定」に示すソフトウェアの設定確認をするためのチェック表を作成すること。

(3) レセプト管理システム端末の設定

受託者は、本市及びレセプト管理システム保守業者と調整の上、本市の指示に従いマスタ PC を作成し、動作確認を行った上で対象となるデスクトップ型パソコン 48 台の機器等へ展開することとする。

設定に必要なソフトウェアは、本市が提供する。ただし、アップデートモジュール等で機器メーカー等のウェブサイトから無償でダウンロード可能なものは、受託者が用意すること。(2) イで作成したインストールチェック表を用いて、各端末の設定状況を記録すること。

ア コンピュータ名の設定

端末に入力するコンピュータ名及びドメイン名を本市から別途指示する。それに基づきコンピュータ名及びドメイン名を端末に設定すること。

イ ユーザーの設定

本市が指定する管理者権限を有する管理者及びメンテナンス用ローカルユーザーの ID 及びパスワードを設定し、それ以外のユーザーを削除すること。

なお、一般ユーザーが使用するアカウントは Active Directory で管理するので、端末には設定しない。

ウ Internet Explorer の設定

端末で通常使用するブラウザは Internet Explorer のバージョン 11 とする。ブラウザ起動時に初期表示されるウェブページの URL は本市が指定する。工場出荷時、既に登録済みのアドオンは、本市の指定するものを除き削除すること。表示が必要なツールバーを本市から指定するので表示又は非表示の設定を行うこと。

なお、一部の設定値については Active Directory からのポリシー配布が可能であるため、設定しなくてもよい項目がある場合は本市が別途指示する。

エ ネットワークの設定

TCP/IPv4 のアドレスの自動取得を確認すること。

オ OS のインストール

OS については、本市が用意したボリュームライセンスメディアを使用し、インストールすること。OS の種類は本契約後、別途示す。

カ OS、オフィス製品等のアップデート

WSUS で配信不可能なモジュール（対象ソフトであっても容量などが大きくてできない場合も含む）等をインストールすること。元号改正対応等、対象モジュール及び時点については、本市と受託者の協議により決定する。

- キ Adobe Acrobat Reader のインストール  
本市の指定するバージョンの Adobe Acrobat Reader をインストールすること。
- ク PALLET CONTROL のインストール  
本市が提供する媒体でインストールすること。
- ケ セキュリティ対策ソフトのインストール  
本市が提供する媒体でインストールすること。
- コ Microsoft Office のインストール  
本市が提供する媒体でインストールすること。Office の種類は、本契約後、別途示す。
- サ プリンタドライバーのインストール  
本市の指定するプリンタドライバーをインストールし、インストールメディアは本市が用意する。プリンタを登録するときの名称については本市の指示に従うこと。  
プリンタの登録について、設置場所に既設のプリンタ及び本契約により設置するプリンタを対象とする。なお、プリンタは同一の機種である。また、設置場所ごとに端末あたり3台程度のプリンタの登録を予定しており、本契約後、別途示す。
- シ レセプト管理システムクライアントアプリケーションのインストール作業のための配慮  
レセプト管理システムクライアントアプリケーションについては、レセプト管理システム保守業者がマスタ PC に対してインストールを行う。そのため、レセプト管理システム保守業者と作業スケジュール、作業場所、必要に応じてマスタ PC の引き渡し方法等を調整し、対応すること。また、レセプト管理システム保守業者が、受託者の作業場所での作業を希望する場合には、実施できるよう配慮すること。
- ス レジストリ等の設定  
上記ソフトウェアが正常に使用できるようにするために必要なレジストリ及びパラメータの設定を行うこと。
- セ 不要ソフトウェアの削除  
工場出荷時に登録されているソフトウェアとその機能の一覧を作成し、本市と協議の上、不要と判断したソフトウェアを削除すること。
- ソ ラベルの貼付  
PC については、コンピュータ名を記載したラベルを、端末本体及びディスプレイの上部（ただし画面及びその他表示に被らない場所）に貼り付けること。ラベルについては、本市が指定したものを受託者が用意すること。  
また、レセプト管理システム関連機器納入業者が指定するリースシール等の貼付が必要な場合には、本市が指定する位置に貼り付けること。
- タ OS 及び Microsoft Office のライセンス認証  
設置端末は、インターネットに接続しないため、本市が別途設置した KMS により認証するように設定を変更すること。なお、認証が成功しないときは電話などにより認証を完了させること。
- チ NeoFaceMonitor のインストール

本市が提供する媒体及び手順書を用いてインストールすること。また、カスタム Credential Provider を用いたサードパーティー製 Windows ログオンソフトウェアや、NeoFaceMonitor の動作に影響を及ぼすデバイス（例:NeoFaceMonitor と相性が悪い内蔵 Web カメラ、指紋認証デバイス）などは「ツ 利用禁止デバイスの無効化」と同様に無効化すること。

#### ツ 利用禁止デバイスの無効化

USB ポート及び光学ディスクドライブ以外の外部記憶媒体に書き出し可能な内蔵デバイス（内蔵 SD カードリーダー等）、無線 LAN/Bluetooth モジュールをデバイスマネージャーから無効にした上で、端末の仕様上可能であれば UEFI ファームウェア又は BIOS 上でも無効にすること。

#### テ イメージ展開前に必要な設定作業

イメージ展開前に必要な設定作業があれば実施すること。セキュリティ対策ソフト、PalletControl 等において必要な設定作業については、本市が用意する手順に従って実施すること。

### (4) レセプト請求端末の設定

受託者は、本市及びレセプト管理システム保守業者と調整の上、本市の指示に従い、対象となるデスクトップ型パソコン1台の機器を作成することとする。

設定に必要なソフトウェアは、本市が提供する。ただし、アップデートモジュール等で機器メーカー等のウェブサイトから無償でダウンロード可能なものは、受託者が用意すること。(2)イで作成したインストールチェック表を用いて、端末の設定状況を記録すること。

#### ア コンピュータ名の設定

端末に入力するコンピュータ名及びドメイン名を本市から別途指示する。それに基づきコンピュータ名及びドメイン名を端末に設定すること。

#### イ ユーザーの設定

本市が指定する管理者権限を有する管理者及びメンテナンス用ローカルユーザーの ID 及びパスワードを設定し、それ以外のユーザーを削除すること。

なお、一般ユーザーが使用するアカウントは端末には設定しない。

#### ウ Internet Explorer の設定

端末で通常使用するブラウザは Internet Explorer のバージョン 11 とする。ブラウザ起動時に初期表示されるウェブページの URL は本市が指定する。工場出荷時、既に登録済みのアドオンは、本市の指定するものを除き削除すること。表示が必要なツールバーを本市から指定するので表示又は非表示の設定を行うこと。

#### エ ネットワークの設定

TCP/IPv4 のアドレスの自動取得を確認すること。

#### オ OS のインストール

OS については、本市が用意したボリュームライセンスメディアを使用し、インストール

すること。OSの種類については、本契約後、別途示す。

カ OS、オフィス製品等のアップデート

WSUS で配信不可能なモジュール（対象ソフトであっても容量などが大きくてできない場合も含む）等をインストールすること。元号改正対応等、対象モジュール及び時点については、本市と受託者の協議により決定する。

キ Adobe Acrobat Reader のインストール

本市の指定するバージョンの Adobe Acrobat Reader をインストールすること。

ク セキュリティ対策ソフトのインストール

本市が提供する媒体でインストールすること。

ケ Microsoft Office のインストール

本市が提供する媒体でインストールすること。Office の種類は、本契約後、別途示す。

コ レセプト請求アプリケーションのインストール作業のための配慮

レセプト請求アプリケーションについては、レセプト管理システム保守業者が PC に対してインストールを行う。そのため、レセプト管理システム保守業者と作業スケジュール、作業場所、必要に応じて PC の引き渡し方法等を調整し、対応すること。また、レセプト管理システム保守業者が、受託者の作業場所での作業を希望する場合には、実施できるよう配慮すること。

サ レジストリ等の設定

上記ソフトウェアが正常に使用できるようにするために必要なレジストリ及びパラメータの設定を行うこと。

シ 不要ソフトウェアの削除

工場出荷時に登録されているソフトウェアとその機能の一覧を作成し、本市と協議の上、不要と判断したソフトウェアを削除すること。

ス ラベルの貼付

PC については、コンピュータ名を記載したラベルを、端末本体及びディスプレイの上部（ただし画面及びその他表示に被らない場所）に貼り付けること。ラベルについては、本市が指定したものを受託者が用意すること。

また、レセプト管理システム関連機器納入業者が指定するリースシール等の貼付が必要な場合には、本市が指定する位置に貼り付けること。

セ OS 及び Microsoft Office のライセンス認証

設置端末は、インターネットに接続しないため、本市が別途設置した KMS により認証するように設定を変更すること。なお、認証が成功しないときは電話などにより認証を完了させること。

ソ 利用禁止デバイスの無効化

USB ポート及び光学ディスクドライブ以外の外部記憶媒体に書き出し可能な内蔵デバイス（内蔵 SD カードリーダー等）、無線 LAN/Bluetooth モジュールをデバイスマネージャーから無効にした上で、端末の仕様上可能であれば UEFI ファームウェア又は BIOS 上でも無効



にすること。

#### (5) リカバリディスクの作成

ハードディスクの障害などで修復が必要な場合に上記の設定がされた状態でリカバリができるようにリカバリディスク利用手順書を作成する。

また、リカバリディスクは、端末のネットワーク設定及びMicrosoft office の設定ごとに、異なるメーカーの記録メディアを用い2枚ずつ（計6枚）作成すること。記録メディアは、CD-R 又はDVD-R を利用すること。また、ディスクに収められない設定項目がある場合は、別途その手順書を作成すること。

#### (6) 端末設置場所の事前確認作業

受託者は、端末設置作業の実施に向けて、事前に全ての端末設置場所の現地下見を実施し、搬入経路及び作業内容の確認を行うと共に、8月末までに本市へ作業計画書を提出すること。提出時までに作業計画書の説明を行い、本市の承認を得ること。なお、端末設置作業は9（14）のとおりに開庁時間中に実施する為、他業務や来庁者の安全に配慮して搬入経路を定めること。

また、ケーブルモールや端末近傍に設置するスイッチングハブ（以下、「島ハブ」という。）、島ハブから端末までのLAN ケーブルについては、原則として引き続き使用するが、破損等により使用に耐えないものがあれば、別途本市が準備する為、作業に必要となる数量を契約締結後、8月末までに本市へ報告すること。

報告の様式は問わないが、福祉保健センターごとに、必要物品及び必要数が一目でわかる状態で提出すること。報告をもとに本市が購入し、設置作業日までに受託者に引き渡しを行うこととする。

#### (7) 旧端末の撤去及び端末の設置作業

##### ア 撤去

現行端末及びページプリンタの撤去作業を行うこと。電源ケーブル等接続物品を取り外し、受託者側で一時的に保管すること。保管後、日程を調整のうえ、本市へ引渡すこととする。

LAN ケーブル、Web カメラ、セキュリティワイヤー及び島ハブ等は、新たに設置する端末でも活用するため、撤去対象に含まない。

##### イ 設置

受託者にて設定した端末及びページプリンタを本市が指定した場所に設置すること。

設置作業に際して、電源ケーブル、本市が用意する LAN ケーブルの接続、島ハブ、マウス、Web カメラ及びセキュリティワイヤーの接続を実施すること。その際、島ハブから端末間のLAN ケーブルには元先ラベルを貼付すること。

ページプリンタについては、紙及びトナー等をセットし、使用可能な状態にすること。

LAN ケーブルに軽微な故障が見られた場合には、現地で修繕すること。

#### ウ ログオン確認

ドメイン管理者のアカウント及び各区利用者用のアカウントを用いて端末にログオンできることを確認すること。アカウントの ID・パスワードは別途指定する。

#### エ プリンタの接続確認

別途、本市が指定する端末設置一覧に基づき、全ての端末ごとに指定したページプリンタから正しく印刷が出力されることを確認すること。

プリンタの登録について、設置場所に既設のプリンタ及び本契約により設置するプリンタを対象とする。なお、プリンタは同一の機種である。また、設置場所ごとに端末あたり3台程度のプリンタの登録を予定しており、本契約後、別途示す。

#### オ IPアドレスの設定状況確認

全ての端末において、本市が指定する IP アドレスが自動的に設定されていることを確認すること。

#### カ ネットワークドライブの割当設定及び状況確認

レセプト管理システムの初期動作の確認はシステム保守業者が行うが、全ての端末において、初期動作に必要なネットワークドライブの割当の設定及び割当状況の確認を行うこと。手順については、別途本市より提供する予定であるが、作業中において問題が発生した際には、適宜、当該システム保守業者と調整の上、問題解決を行うこと。

### (8) ネットワークケーブル接続状況の報告

(7) イで設置した端末及びページプリンタの設置場所及びネットワーク接続状況を一覧にして本市へ報告すること。

## 5 設定対象機器

### (1) デスクトップ型パソコン 49 台

OS は本市が指定したものをインストールすること。

### (2) ページプリンタ 3 台

## 6 作業場所及び作業時期

### (1) 端末設置前の作業・保管場所

端末機器等については、レセプト管理システム関連機器納入業者が直接、受託者が用意した場所に搬入する。なお、受領日については本市が指定することとする。

また、「4 (2)」から「4 (5)」までの作業は、受託者が用意した場所で作業を行うこと。ただし、設定にドメインコントローラが必要な場合などサーバーがないと設定が完了しない項目については端末の設置時に実施してもよい。なお、設定、設置に必要な物品は、「4 (6)」の作業が終了するまで受託者が物品の保管に適切な場所を確保して保管を行うこと。

### (2) 端末の設置場所及び作業時期

横浜市健康福祉局生活支援課及び市内 18 福祉保健センター生活支援課。詳細については、別

紙1のとおり。

時期については、平成31年9月頃から11月末までとする。詳細については、契約締結後別途協議することとする。（最大19日程度）

## 7 使用物品

### (1) 本市が用意する物品

アについては、レセプト管理システム関連機器納入業者が、受託者が用意した場所へ搬入する。イからオについては、本市の指定する場所で引き渡しを行う。

ア システム端末となるデスクトップ型パソコン 49台

イ ページプリンタ 3台

ウ OS、セキュリティ対策ソフト、Microsoft Office、PALLET CONTROL、NeoFaceMonitorのインストールディスク（登録に必要なライセンスキー等も含む）

エ マウス

オ 島ハブ、LANケーブル（4(6)で報告があった場合のみ）

### (2) 受託者が用意する物品

ア システム設定に必要なパソコン

イ リカバリディスク作成に必要なソフトウェア（リカバリする際にライセンスが必要になる場合は成果物とあわせて当該ソフトウェアのライセンスを納品することが可能なものであること）及び記録媒体

ウ 設定、設置作業に必要な工具

エ 機器及びLANケーブルにつけるラベル、テスト印刷に必要な用紙、記録等に必要な筆記具

## 8 成果物の提出

本業務を実施する際に受託者が作成した次のドキュメント及びデータは、業務完了時に紙及びCD-RもしくはDVD-Rで本市に引き渡すものとする。

(1) プロジェクト計画書

(2) 端末設定値管理表（端末の設定手順及び設定内容を記載したドキュメント）

(3) 端末一覧（コンピュータ名、MACアドレスなどを端末の固有情報を記載した一覧）

(4) 設置作業届（設置作業を行った結果を記述した届）

(5) 端末リカバリディスク（リカバリ時に必要なソフトウェアを含む）を端末の設定ごとに異なるメーカーの記録メディアで2枚ずつ（計6枚）で作成したもの、リカバリディスク利用手順書

(6) ネットワーク機器接続一覧管理表

(7) 端末設置場所、島ハブ及びケーブル敷設ルートを示したフロア図面

(8) プロジェクト管理報告書、成果報告書

(9) インストールチェック表

(10) 会議に要した資料一式（スケジュール表含む）

## 9 その他

- (1) 現行機器のレイアウト図は、健康福祉局生活福祉部生活支援課（関内新井ビルディング 10 階）にて閲覧することができる。
- (2) 作業に関して必要となる物品については、「7（1）」に記載のあるものを除き受託者が用意すること。
- (3) 本市が用意した物品及び作業において使用するドキュメントについては、業務の履行以外の用途に使用してはならない。また、善良なる管理者の注意をもって管理・運用すること。
- (4) 設定の作業場所及び設定中の機器の保管場所は、機器の性能を低下させることがないような場所を受託者が確保すること。
- (5) 受託者は、本業務の履行が確実に行われるよう、本業務の全期間に渡って、必要となるスキル、経験を有した要員の確保を保証すること。端末の設定値の設計は、Windows のドメイン環境の設定事項やイメージ展開に関する知識を有する者が行うこと。
- (6) OS、ウイルス対策ソフト、PALLET CONTROL、NeoFaceMonitor に起因する障害を除き本市が指定する方法では端末が正常に動作しない場合は、正しい設定方法の検討は受託者が行うこと。
- (7) 設定場所から設置場所への物品等の移動は、受託者が細心の注意をもって実施すること。
- (8) 設定、設置に伴い発生する廃棄物は受託者が適切に処理すること。なお、4（7）アで撤去した現行端末、ページプリンタについては、この廃棄物には含まない。
- (9) 設置作業などにおいて本市が管理する場所で作業がある場合は、作業場所の規則に従って作業を実施し、その施設の管理者から指示があった場合はそれに従って作業すること。
- (10) 設置作業に従事する作業員氏名及び使用する車両について、本市へ事前に報告すること。なお、報告期限については、契約締結後別途提示する。
- (11) 設定作業のために本市が管理するネットワークに受託者の機器を接続する必要がある場合は、接続機器及び作業内容を提示し、本市の許可を受けること。
- (12) 本市が用意した物品で設置に使用しない物品が生じた場合は、業務終了後直ちに本市に返却すること。
- (13) パソコンの付属品は、マニュアルとメーカー製リカバリディスクなどメディアごとにまとめて提出すること。なお、端末ごとに付属品を特定する必要がある場合は、どの端末の付属品であるか明示すること。
- (14) 端末設置作業は、開庁時間中（8時45分～17時15分まで。ただし、12時～13時を除く。）にて作業調整を行うこと。なお、日程については契約締結後、本市が指定することとする（最大19日程度）。端末設置作業は、区役所業務に影響がないよう細心の注意を払うこと。
- (15) 本委託業務において、端末はインターネットに接続しないこと。接続するネットワークは本市が指定するネットワークのみとし、その他のネットワークに接続する場合は目的を明らかにして接続の可否について本市と協議すること。

【別紙1】 健康福祉局生活支援課、18福祉保健センター生活支援課  
所在地一覧(計20か所)

※数量の内訳については、変更になる可能性があります。

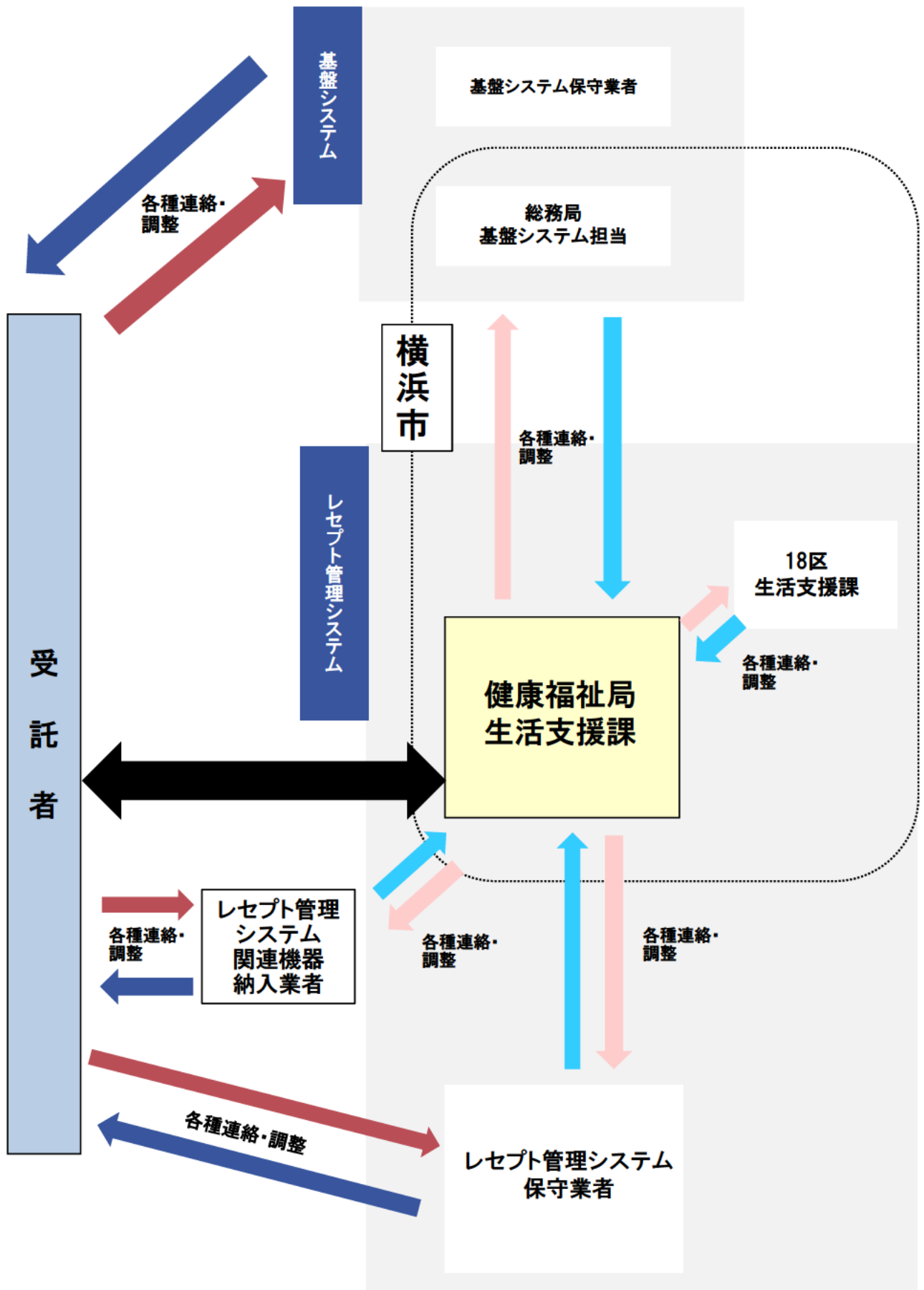
NO.	納品先・納品数				
	納品先 (名称・担当課)	住所	レセプト管理シ ステム端末	レセプト請求端 末	ページプリンタ
1	名称	〒231-0015	4	1	1
	横浜市役所健康福祉局	横浜市中区尾上町1-8 関内新井ビルディング10階			
	担当課				
生活支援課					
2	名称	〒231-0015	1	0	1
	横浜市役所健康福祉局	横浜市中区尾上町1-8 関内新井ビルディング10階			
	担当課				
生活支援課援護対策担当					
3	名称	〒230-0051	4	0	0
	鶴見福祉保健センター	横浜市鶴見区鶴見中央3-20-1 鶴見区役所内			
	担当課				
生活支援課					
4	名称	〒221-0824	2	0	0
	神奈川福祉保健センター	横浜市神奈川区広台太田町3-8 神奈川区役所内			
	担当課				
生活支援課					
5	名称	〒220-0051	2	0	0
	西福祉保健センター	横浜市西区中央1-5-10 西区役所内			
	担当課				
生活支援課					
6	名称	〒231-0021	5	0	0
	中福祉保健センター	横浜市中区日本大通35 中区役所内			
	担当課				
生活支援課					
7	名称	〒232-0024	4	0	0
	南福祉保健センター	横浜市南区浦舟町2-33 南区役所内			
	担当課				
生活支援課					
8	名称	〒233-0003	2	0	0
	港南福祉保健センター	横浜市港南区港南4-2-10 港南区役所内			
	担当課				
生活支援課					
9	名称	〒240-0001	2	0	0
	保土ヶ谷福祉保健センター	横浜市保土ヶ谷区川辺町2-9 保土ヶ谷区役所内			
	担当課				
生活支援課					
10	名称	〒241-0022	2	0	0
	旭福祉保健センター	横浜市旭区鶴ヶ峰1-4-12 旭区役所内			
	担当課				
生活支援課					
11	名称	〒235-0016	2	0	0
	磯子福祉保健センター	横浜市磯子区磯子3-5-1 磯子区役所内			
	担当課				
生活支援課					

【別紙1】健康福祉局生活支援課、18福祉保健センター生活支援課  
所在地一覧(計20か所)

※数量の内訳については、変更になる可能性があります。

NO.	納品先・納品数				
	納品先 (名称・担当課)	住所	レセプト管理シ ステム端末	レセプト請求端 末	ページプリンタ
12	名称	〒236-0021	2	0	0
	金沢福祉保健センター	横浜市金沢区泥亀2-9-1 金沢区役所内			
	担当課 生活支援課				
13	名称	〒222-0032	2	0	0
	港北福祉保健センター	横浜市港北区大豆戸町26-1 港北区役所内			
	担当課 生活支援課				
14	名称	〒226-0013	2	0	0
	緑福祉保健センター	横浜市緑区寺山町118 緑区役所内			
	担当課 生活支援課				
15	名称	〒225-0024	2	0	1
	青葉福祉保健センター	横浜市青葉区市ケ尾町31-4 青葉区役所内			
	担当課 生活支援課				
16	名称	〒224-0032	2	0	0
	都筑福祉保健センター	横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-1 都筑区役所内			
	担当課 生活支援課				
17	名称	〒244-0003	2	0	0
	戸塚福祉保健センター	横浜市戸塚区戸塚町16-17 戸塚区役所内			
	担当課 生活支援課				
18	名称	〒247-0005	2	0	0
	栄福祉保健センター	横浜市栄区桂町303-19 栄区役所内			
	担当課 生活支援課				
19	名称	〒245-0024	2	0	0
	泉福祉保健センター	横浜市泉区和泉中央北5-1-1 泉区役所内			
	担当課 生活支援課				
20	名称	〒246-0021	2	0	0
	瀬谷福祉保健センター	横浜市瀬谷区二ツ橋町190 瀬谷区役所内			
	担当課 生活支援課				
計			48	1	3

# 【別紙2】体制図



## 委託契約約款

(総則)

- 第1条 委託者及び受託者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別添の設計書、仕様書、図面、現場説明書及びこれらの図書に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び設計図書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受託者は、契約書記載の契約の履行を履行期間内に全部完了（設計図書に定めがある場合は、契約の履行の目的物の引渡しを含む。以下同じ。）し、委託者は、その契約代金を支払うものとする。
- 3 履行方法その他契約を履行するために必要な一切の手段については、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受託者がその責任において定める。
- 4 受託者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約が終了した後も同様とする。
- 5 この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 9 この約款及び設計図書における期間の定めについては民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、委託者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。
- 12 受託者が共同企業体を結成している場合においては、委託者は、この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、委託者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該共同企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受託者は、委託者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。
- (内訳書及び工程表)
- 第2条 受託者は、この契約書を提出する際に設計図書に基づいて、内訳書を作成し、委託者に提出しなければならない。ただし、別添の設計書に内訳を記載することによりこれに代えることができる。
- 2 受託者は、この契約締結後5日（横浜市の休日を定める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、設計図書に基づいて、工程表を作成し、委託者に提出しなければならない。ただし、

委託者が必要がないと認めるときは、省略することができる。

- 3 内訳書及び工程表は、委託者及び受託者を拘束するものではない。
- (着手届出)
- 第3条 受託者は、この契約締結後5日（横浜市の休日を定める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、契約履行着手届出書を、委託者に提出しなければならない。ただし、委託者が必要がないと認めるときは、省略することができる。
- (権利義務の譲渡等の制限)
- 第4条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保に供してはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 受託者は、契約の履行の目的物並びに材料のうち第11条第2項の規定による検査に合格したものと第32条第4項の規定による部分払のための確認を受けたものを第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- (著作権の譲渡等)
- 第5条 受託者は、契約の履行の目的物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下この条において「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る受託者の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡時に委託者に無償で譲渡するものとする。ただし、受託者がこの契約の締結前から権利を有している著作物の著作権は、受託者に留保するものとし、この著作物を改変、翻案又は翻訳することにより作成された著作物の著作権は、当該著作権の引渡時に受託者が当該権利の一部を委託者に無償で譲渡することにより、委託者と受託者の共有とするものとする。
- 2 委託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当するとしなにかかわらず、当該契約の履行の目的物の内容を受託者の承諾なく自由に公表することができ、また、当該契約の履行の目的物が著作物に該当する場合には、受託者が承諾したときに限り、既に受託者が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。
- 3 受託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当する場合において、委託者が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変しようとするときは、その改変に同意するものとする。また、委託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当しない場合には、当該契約の履行の目的物の内容を受託者の承諾なく自由に改変することができる。
- 4 受託者は、契約の履行の目的物（契約を履行する上で得られた記録等を含む。）が著作物に該当するとしなにかかわらず、委託者が承諾した場合には、当該契約の履行



の目的物を使用又は複製し、また、第1条第4項の規定にかかわらず当該契約の履行の目的物の内容を公表することができる。

5 受託者は、第1項ただし書の規定により共有となった著作物を第三者に提供する場合においては、あらかじめ、委託者の承諾を得なければならない。この場合において、承諾の内容は、委託者と受託者とが協議して定める。

6 委託者は、受託者が契約の履行の目的物の作成に当たって開発したプログラム（著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。）及びデータベース（著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。）について、受託者が承諾した場合には、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。

7 受託者は、次条第1項ただし書の規定により第三者に委任し、又は請け負わせる場合には、前各号に定める規定を当該第三者が遵守するように必要な措置を講じなければならない。

（一括委任又は一括下請負の禁止）

第6条 受託者は、契約の履行の全部又は主たる部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受託者は、契約の履行において下請負契約を締結した場合は、下請負人の商号又は名称その他委託者の定める事項を、すみやかに委託者に通知しなければならない。

（特許権等の使用）

第7条 受託者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている材料、履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、委託者がその材料、履行方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受託者がその存在を知らなかったときは、委託者は、受託者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（特許権等の発明等）

第8条 受託者は、契約の履行に当たり、特許権等の対象となるべき発明又は考案をした場合には、委託者に通知しなければならない。

2 前項の場合において、当該特許権等の取得のための手続及び権利の帰属等に関する詳細については、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（現場責任者等）

第9条 受託者は、この契約の履行に当たり、現場責任者を定め、契約締結後5日（横浜市の休日を含める（平成30年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、その氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない。現場責任者を変更した場合も

同様とする。

2 現場責任者は、この契約の履行に関して従事者を指揮監督するものとする。

3 受託者は、この契約の履行の着手前に、契約の履行に従事する者の氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない。

（監督員）

第9条の2 委託者は、監督員を置いたときは、その氏名を受託者に通知しなければならない。監督員を変更したときも、同様とする。ただし、市長、水道事業管理者又は交通事業管理者が、それぞれの権限（他の者に委任している場合は、当該受任者の権限を含むものとする。）に属する契約について特に定めた場合には、その氏名を受託者に通知しなくてよいものとする。

2 監督員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく委託者の権限とされる事項のうち委託者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1) この契約の履行についての受託者又は受託者の現場責任者に対する指示、承諾又は協議

(2) この契約の履行の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査

3 委託者は、2人以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの約款に基づく委託者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受託者に通知しなければならない。

4 委託者が監督員を置いたときは、受託者は、この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって委託者に到達したものとみなす。

5 委託者が監督員を置かないときは、この約款に定める監督員の権限は、委託者に帰属する。

（履行の報告）

第10条 受託者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について、委託者に報告しなければならない。

（材料の品質、検査等）

第11条 受託者は、設計図書に品質が明示されていない材料については、中等の品質を有するものを使用しなければならない。

2 受託者は、設計図書において委託者の検査（確認を含む。以下この条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。

3 委託者は、受託者から前項の検査を求められたときは、当該請求を受けた日から7日以内に、これに応じなければならない。

(支給材料及び貸与品)

第12条 委託者から受託者に支給する材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。

- 2 委託者は、支給材料又は貸与品を受託者の立会いの上、委託者の負担において、検査して引き渡さなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質、規格又は性能が設計書の定めと異なり、又は使用に適当でないことを認めるときは、受託者は、遅滞なく、その旨を委託者に通知しなければならない。
- 3 受託者は、材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた日から7日以内に、委託者に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 4 委託者は、受託者から第2項後段の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、又は支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能を変更しなければならない。
- 5 委託者は、前項の規定にかかわらず、受託者に対して、その理由を明示して、当該支給材料又は貸与品の使用を求めることができる。
- 6 委託者は、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。
- 7 委託者は、前3項の場合において、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。
- 8 受託者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって保管しなければならない。
- 9 受託者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に第2項の検査により発見することが困難であった隠れたかきがあり、使用に適当でないことを認めるときは、直ちに、その旨を委託者に通知しなければならない。

この場合においては、第4項、第5項及び第7項の規定を準用する。

- 10 受託者は、契約の履行の全部の完了、設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を、設計図書に定めるところにより、委託者に返還しなければならない。
- 11 受託者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失し、若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、委託者の指定した期間内に品物を納め、若しくは原状に復し、又は損害を賠償しなければならない。
- 12 受託者は、支給材料又は貸与品の使用方法が設計図書に明示されていないときは、委託者の指示に従わなければならない。

(設計図書に不適合な場合の措置等)

第13条 受託者は、契約の履行が設計図書に適合しない場合において、委託者が、再履行その他の措置を請求したときは、これに従わなければならない。

- 2 委託者は、前項の不適合が委託者の指示による等委託者の責めに帰すべき理由による場合であって、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(条件変更等)

第14条 受託者は、契約の履行に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、直ちに、その旨を委託者に通知し、その確認を求めなければならない。

- (1) 設計図書の表示が明確でないこと（設計書、図面、仕様書、現場説明書及びこれらの図書に対する質問回答書が交互符合しないこと、並びに設計図書に誤り又は漏れがあることを含む。）。
- (2) 履行場所の形状、地質、湧水等の状態、履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件と実際の履行場所の状態が一致しないこと。
- (3) 設計図書で明示されていない履行条件について、予期することのできない特別の状態が生じたこと。

- 2 委託者は、前項の確認を求められたとき、又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受託者の立会いの上、直ちに、調査を行わなければならない。ただし、受託者が立会いに応じない場合には、受託者の立会いを得ずに調査を行うことができる。

- 3 委託者は、前項の規定による調査について、受託者の意見を聴いた上、当該調査の結果（これに対して執るべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、当該調査の終了後14日以内に、受託者に通知しなければならない。ただし、委託者は、当該期間内に受託者に通知することができないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、受託者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

- 4 前項の調査の結果、第1項各号に掲げる事実が委託者及び受託者によって確認された場合において、必要があると認められるときは、次に掲げるところにより、設計図書を訂正し、又は変更しなければならない。

(1) 第1項第1号に該当し 委託者が行う。  
、設計図書を訂正する場合

(2) 第1項第2号又は第3号に該当し、設計図書を変更する場合で、契約の履行の内容の変更を伴うもの

(3) 第1項第2号又は第3号に該当し、設計図書を変更する場合で、契約の

委託者と受託者とが協議して行う。

履行の内容の変更を伴わないもの

5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更を行った場合において、委託者は、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書の変更)

第15条 委託者は、前条第4項に定めるものを除くほか、必要があると認めるときは、設計図書の変更の内容を受託者に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、委託者は、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(代替方法等の提案)

第16条 受託者は、設計図書等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、委託者に対して、当該発見又は発案に基づき設計図書等の変更を提案することができる。

2 委託者は、前項に規定する受託者の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、設計図書等の変更を受託者に通知しなければならない。

3 委託者は、前項の規定により設計図書等が変更された場合において、必要があると認められるときは、履行期間又は契約代金額を変更しなければならない。

(契約の履行の一時中止)

第17条 履行場所等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、火災その他の自然的若しくは人為的な事象（以下「天災等」という。）であって受託者の責めに帰すことができないものにより、契約の履行の目的物等に損害を生じ、若しくは履行場所の状態が変動したため、受託者が契約を履行できないと認められるときは、委託者は、契約の履行の一時中止の内容を直ちに受託者に通知して、契約の履行の全部又は一部を一時中止させなければならない。

2 委託者は、前項に定めるものを除くほか、必要があると認めるときは、契約の履行の全部又は一部を一時中止させることができる。

3 委託者は、前2項の規定により契約の履行を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者が契約の履行の続行に備え履行場所を維持し、又は従事者、機械器具等を保持するための費用等の契約の履行の一時中止に伴う増加費用を必要としたときその他受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の延長)

第18条 受託者は、その責めに帰すことができない理由により履行期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により、委託者に履行期間の延長を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。委託者は、その履行期間の延長が委託者の責めに帰すべき理由による場合においては、契約代金額について必要と認められる変更を行い、又は受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の短縮等)

第19条 委託者は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、受託者に対して、履行期間の短縮を求めることができる。

2 委託者は、この約款の他の条項の規定により履行期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、延長する履行期間について、受託者に通常必要とされる履行期間に満たない履行期間への変更を請求することができる。

3 前2項の場合において、委託者は、必要があると認められるときは契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の変更の方法)

第20条 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項又は前条第1項若しくは第2項の規定による履行期間の変更については、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から14日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、履行期間を変更し、受託者に通知するものとする。

2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

(契約代金額等の変更の方法)

第21条 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項又は第19条第3項の規定による契約代金額の変更については、契約締結時の価格を基礎として、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、契約代金額を変更し、受託者に通知するものとする。

2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知するものとする。

3 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第17条第3項、第18条第2項、第19条第3項、第23条第4項、第24条ただし書又は第30条第3項の規定により委託者が負担する費用の額については、委託者と受託者とが協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく契約代金額の変更)

第22条 委託者又は受託者は、契約期間内で委託契約締結の日から12月を経過した後に、日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により契約代金額が不適当となったと認めるときは、相手方に対して契約代金額の変更を請求する

ことができる。

- 2 委託者又は受託者は、前項の規定による請求があったときは、変動前委託代金額（契約代金額から当該請求時の履行済部分に相応する委託代金額を控除した額をいう。以下この条において同じ。）と変動後委託代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前委託代金額に相応する額をいう。以下この条において同じ。）との差額のうち、変動前委託代金額の1,000分の15を超える額につき、契約代金額の変更に応じなければならない。
- 3 変動前委託代金額及び変動後委託代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき委託者と受託者が協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、変動前委託代金額及び変動後委託代金額を定め、受託者に通知する。
- 4 第1項の規定による請求は、この条の規定により契約代金額の変更を行った後、再度行うことができる。この場合においては、同項中「委託契約締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく契約代金額変更の基準とした日」と読み替えるものとする
- 5 特別な要因により履行期間内に主要な材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、契約代金額が不適当となったときは、委託者又は受託者は、契約代金額の変更を求めることができる。
- 6 予期することのできない特別の事情により、履行期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、契約代金額が著しく不適当となったときは、委託者又は受託者は、前項の規定にかかわらず、契約代金額の変更を求めることができる。
- 7 前2項の規定による請求があった場合において、当該契約代金額の変更については、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、契約代金額を変更し、受託者に通知するものとする。
- 8 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

#### （臨機の措置）

- 第23条 受託者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置を執らなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受託者は、あらかじめ、委託者の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。
- 2 受託者は、前項の場合においては、その執った措置の内容について委託者に直ちに通知しなければならない。
  - 3 委託者は、災害の防止その他契約の履行上特に必要があると認めるときは、受託者に対して臨機の措置を執ることを請求することができる。
  - 4 受託者が第1項又は前項の規定により臨機の措置を執った場合は、当該措置に要した費用のうち、受託者が契約代金額の範囲内において負担することが適当でないことと認めら

れる部分については、委託者がこれを負担する。

#### （一般的損害）

第24条 契約の履行について生じた損害（次条第1項又は第2項に規定する損害を除く。）は、受託者の負担とする。ただし、当該損害のうち委託者の責めに帰すべき理由により生じたもの（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）については、委託者がこれを負担しなければならない。

#### （第三者に及ぼした損害）

第25条 契約の履行について第三者に損害を及ぼしたときは、次項に定める場合を除き、受託者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち委託者の責めに帰すべき理由により生じたもの（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）については、委託者がこれを負担しなければならない。ただし、受託者がその材料又は指示が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

- 2 契約の履行に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）を及ぼしたときは、委託者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち契約の履行につき受託者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受託者がこれを負担しなければならない。
- 3 前2項の場合その他契約の履行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、委託者と受託者とが協議してその処理解決にあたるものとする。

#### （契約代金額の変更に代える設計図書の変更）

第26条 委託者は、第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項、第19条第3項、第22条第1項、第5項若しくは第6項、第23条第4項、第24条又は第30条第3項の規定により契約代金額を変更すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、変更すべき契約代金額又は負担すべき費用の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更の内容は、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、設計図書の変更の内容を定め、受託者に通知するものとする。

- 2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

#### （中間検査）

第27条 受託者は、契約の履行に関し、委託者が必要と認めるときは、契約の履行の完了前に、受託者の立会いの上、委託者の検査を受けなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、

委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者がこれを負担しなければならない。

2 中間検査の実施の期日及び場所は、委託者と受託者とが協議して定める。

3 受託者は、中間検査の期日までに、当該検査に係る準備を完了しなければならない。

4 受託者は、正当な理由なく中間検査に立ち会わなかったときは、中間検査の結果について異議を申し出ることができない。

(完了検査)

第28条 受託者は、契約の履行の全部が完了したときは、遅滞なく、その旨を委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に、受託者の立会いの上、契約の履行の全部の完了を確認するための検査を完了しなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者がこれを負担しなければならない。

3 受託者は、契約の履行の内容が前項の規定による検査に合格しないときは、直ちに、必要な措置を執った上、委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、必要な措置の完了を契約の履行の全部の完了とみなして前2項の規定を適用する。

(契約代金の支払)

第29条 受託者は、前条第2項(同条第3項後段の規定により適用される場合を含む。第3項において同じ。)の規定による検査に合格したときは、委託者に契約代金の支払を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に契約代金を支払わなければならない。

3 委託者がその責めに帰すべき理由により前条第2項に規定する期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの日数は、前項の期間(以下この項において「約定期間」という。)の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(消費税等率変動に伴う契約代金額の変更)

第29条の2 消費税法(昭63年法律第108号)等の改正等によって消費税等率に変動が生じた場合は、特段の変更手続を行うことなく、相当額を加減したものを契約代金額とする。ただし、国が定める経過措置等が適用され、消費税等額に変動が生じない場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

(完了検査前の使用)

第30条 委託者は、第28条第2項の規定による検査前においても、契約の履行の目的物の全部又は一部を受託者の承諾

を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、委託者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 委託者は、第1項の規定による使用により受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。(前金払)

第31条 受託者は、別に定めるところにより、前払金の支払を委託者に請求することができる。

(部分払及び部分検査)

第32条 受託者は、契約の履行の全部の完了前に、履行済部分に相応する契約代金額について、次項以下に定めるところにより、委託者に対して、部分払を請求することができる。

2 部分払の回数及び時期は、あらかじめ委託者の指定するところによる。

3 受託者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る契約の履行の完了部分の確認を委託者に請求しなければならない。

4 委託者は、前項の規定による確認の請求があったときは、当該請求を受けた日から起算して10日以内に、受託者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、当該確認をするための検査を行わなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者が負担しなければならない。

5 受託者は、契約の履行の内容が前項の規定による検査に合格しないときは、直ちに、必要な措置を執った上、委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、必要な措置の完了を契約の履行の全部の完了とみなして前2項の規定を適用する。

6 受託者は、第4項の規定による検査に合格したときは、委託者に部分払を請求することができる。この場合において、委託者は、当該請求があった日から起算して30日以内に部分払金を支払わなければならない。

(部分払金の不払に対する契約の履行の中止)

第33条 受託者は、委託者が前条の規定に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、契約の履行の全部又は一部の履行を一時中止することができる。この場合においては、受託者は、直ちにその旨を委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定により受託者が契約の履行を中止した場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約代金額を変更し、又は受託者が契約の履行の続行に備え履行場所を維持し若しくは従事者、機械器具等を保持するための費用その他の契約の履行の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(かし担保)

第34条 委託者は、契約の履行の目的物にかしがあるときは、

受託者に対して当該かしの修補又は当該修補に代え、若しくは当該修補とともに損害の賠償を求めることができる。ただし、当該かしが重要でなく、かつ、当該修補に過分の費用を要するときは、委託者は、当該修補を求めることができない。

- 2 前項の規定によるかしの修補又は損害賠償の請求は、契約の履行の目的物の引渡しの日から1年以内に行わなければならない。ただし、当該かしが受託者の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求を行うことのできる期間は、10年とする。
- 3 前項の規定にかかわらず、かし担保期間について設計図書で別段の定めをした場合は、その図書の定めるところによる。
- 4 委託者は、契約の履行の目的物が第1項のかしにより滅失し、又はき損したときは、前2項に定める期間内で、かつ、委託者がその滅失又はき損の事実を知った日から6箇月以内に第1項の権利を行使しなければならない。
- 5 第1項の規定は、契約の履行の目的物のかしが支給材料の性質又は委託者の指示により生じたものであるときは、これを適用しない。ただし、受託者がその材料又は指示が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(履行遅延の場合における損害金等)

第35条 受託者の責めに帰すべき理由により履行期間内に契約の履行の全部を完了することができない場合においては、委託者は、損害金の支払を受託者に請求することができる。

- 2 前項の損害金の額は、契約代金額に、遅延日数に応じ、年5パーセントを乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）とする。この場合において、委託者が認めた履行済部分に相応する契約代金額は控除するものとする。ただし、全部の履行がなされなければ契約の目的が達せられないときは、この限りでない。なお、遅延日数は、委託者の責めに帰すべき理由による日数を控除したものとする。また、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、履行期間の始期から履行期間の満了までの契約代金の総額（以下「契約代金の総額」という。）と読み替える。
- 3 委託者の責めに帰すべき理由により、第29条又は第32条の規定による契約代金の支払が遅れた場合においては、受託者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）の遅延利息の支払を委託者に請求することができる。

(談合等不正行為に対する措置)

第35条の2 受託者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、該当した時点における契約代金額の10分の2に相当する額を損害賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、契約代金の総額と読み替える。

- (1) 受託者又は受託者を構成事業者とする私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第2項の事業者団体（以下「受託者等」という。）が、この契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反したとして、受託者等に対する独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (2) 前号に掲げるもののほか、確定した排除措置命令又は納付命令（独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたものを含む。次号において同じ。）により、受託者等が、この契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされたとき。
- (3) 確定した排除措置命令又は納付命令により、受託者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該行為の対象となった取引分野が示された場合（この契約が示された場合を除く。）において、当該期間にこの契約の入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、この契約が当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) 受託者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約による業務が完了した後においても同様とする。

3 第1項に規定する場合において、受託者が共同企業体であり、既に解散しているときは、委託者は、受託者の代表者であった者又は構成員であった者に賠償金を請求することができる。この場合において、受託者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して当該賠償金を支払わなければならない。

(委託者の解除権)

第36条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 正当な理由なく、契約の履行に着手すべき期日を過ぎても着手しないとき。
- (2) その責めに帰すべき理由により履行期間内に契約の履行の全部を完了しないとき又は履行期間経過後相当の期

間内に契約の履行の全部を完了する見込みが明らかにな  
いと認められるとき。

- (3) 第9条に規定する現場責任者を設置しなかったとき。
- (4) 契約の履行に当たって法令の規定により必要な許可又  
は認可等を失ったとき。
- (5) 前4号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その  
違反によりこの契約の目的を達することができないと認  
められるとき。
- (6) 経営状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められ  
る相当の理由があるとき。
- (7) 第38条第1項の規定によらないでこの契約の解除を申  
し出たとき。

(契約が解除された場合等の違約金)

第36条の2 次の各号のいずれかに該当する場合には、  
受託者は、契約代金額の10分の1に相当する額を違約  
金として委託者の指定する期間内に支払わなければなら  
ない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく長期  
継続契約においては、この条における契約代金額を、  
契約代金の総額と読み替える。

- (1) 前条の規定によりこの契約が解除された場合
- (2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は、受託者の責  
めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行  
不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項  
第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 受託者について破産法（平成16年法律第75号）の規定  
による破産手続開始の決定があった場合において、同  
法の規定により選任された破産管財人
- (2) 受託者について会社更生法（平成14年法律第154号）  
の規定による更生手続開始の決定があった場合におい  
て、同法の規定により選任された管財人
- (3) 受託者について民事再生法（平成11年法律第225号）  
の規定による再生手続開始の決定があった場合におい  
て、同法の規定により選任された再生債務者等

第36条の3 委託者は、この契約に関して、受託者が第35条  
の2第1項に該当する場合は、この契約を解除することが  
できる。

第36条の4 委託者は、神奈川県警察本部長からの通知又  
は回答により、受託者が次の各号のいずれかに該当する  
ときは、この契約を解除することができる。

- (1) 横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第  
51号。以下、本条において、「条例」という。）第2条  
第2号に規定する暴力団（以下、「暴力団」という。）、  
条例第2条第4号に規定する暴力団員等（以下、「暴力  
団員等」という。）、条例第2条第5号に規定する暴力  
団経営支配法人等又は条例第7条に規定する暴力団員  
等と密接な関係を有すると認められる者であるとき。
- (2) 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第  
75号）第23条第1項又は第2項に違反している事実が

あるとき。

(3) 受託者が、この契約に関して、下請負契約又は資材、  
原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方  
が第1号又は第2号のいずれかに該当することを知り  
ながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(4) 受託者が、この契約に関して、第1号又は第2号の  
いずれかに該当する者を下請負契約又は資材、原材料  
の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（第  
3号に該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対  
して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかつたとき。

2 受託者が共同企業体の場合にあっては、前項の規定は  
その構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用  
する。

3 第1項の規定により、委託者が契約を解除した場合に  
おいては、受託者は、契約代金額の10分の1に相当する  
額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなけ  
ればならない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく  
長期継続契約においては、この条における契約代金額を、  
契約代金の総額と読み替える。

4 前項の場合において、受託者が共同企業体であるとき  
は、構成員は、連帯して委託者に支払わなければなら  
ない。

第37条 委託者は、契約の履行が完了しない間は、第36条、  
第36条の3及び前条第1項に規定する場合のほか、必要が  
あるときは、この契約を解除することができる。

2 委託者は、前項の規定によりこの契約を解除したこと  
により受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しな  
ければならない。

(受託者の解除権)

第38条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、  
この契約を解除することができる。

(1) 第15条の規定により設計図書を変更したため契約代金  
額が3分の2以上増減（消費税等率の変動に伴う金額の  
増減は含まない。）したとき。

(2) 第17条の規定によるこの契約の履行の中止が履行期間  
の10分の5（履行期間の10分の5が6月を超えるときは、  
6月）を超えたとき。ただし、中止が契約の履行の一部  
のみの場合は、その一部を除いた他の部分の契約の履行  
が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除さ  
れないとき。

(3) 委託者がこの契約に違反し、その違反によってこの契  
約の履行が不可能となったとき。

2 受託者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合に  
おいて、損害があるときは、その損害の賠償を委託者に請  
求することができる。

(解除に伴う措置)

第39条 委託者は、第36条から第38条までの規定によりこの  
契約が解除された場合においては、契約の履行の完了部分

を検査の上、当該検査に合格した部分に相応する契約代金を受託者に支払わなければならない。この場合において、検査に直接要する費用は、受託者の負担とする。

2 前項の場合において、第31条の規定による前金払があったときは、当該前払金の額（第32条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額）を前項の契約の履行の完了部分に相応する契約代金額から控除する。この場合において、受託者は、支払済みの前払金になお余剰があるときは、次の各号に定めるところにより、その余剰金を委託者に返還しなければならない。

(1) 解除が第36条、第36条の3及び第36条の4の規定に基づくとき。 当該余剰金に、前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）の利息を付した額

(2) 解除が前2条の規定に基づくとき。 当該余剰額

3 受託者は、この契約が解除になった場合において、支給材料があるときは、第1項の契約の履行の完了部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、委託者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受託者の故意又は過失により滅失し、若しくはき損したとき、その返還が不可能となったとき、又は契約の履行の完了部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

4 受託者は、この契約が解除になった場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を委託者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受託者の故意又は過失により滅失し、若しくはき損したとき、又はその返還が不可能となったときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

5 受託者は、この契約が解除になった場合において、履行場所に受託者が所有し、又は管理する材料、機械器具その他の物件（下請負人が所有し、又は管理するこれらの物件及び前2項の材料又は貸与品のうち委託者に返還しないものを含む。）があるときは、受託者は、当該物件を撤去するとともに、当該履行場所を修復し、取り片付けて、委託者に明け渡さなければならない。

6 前項の場合において、受託者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所等の修復若しくは取片付けを行わないときは、委託者は、受託者に代わって当該物件を処分し、履行場所等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受託者は、委託者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、委託者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

7 第3項前段又は第4項前段の規定により受託者が支給材料又は貸与品を返還する場合の期限、方法等については、次の各号に定めるところによる。

(1) 解除が第36条、第36条の2及び第36条の3の規定に基づくとき。 委託者が定める。

(2) 解除が前2条の規定に基づくとき。 受託者が委託者の意見を聴いて定める。

8 第3項後段、第4項後段及び第5項の規定により受託者が執るべき措置の期限、方法等については、委託者が受託者の意見を聴いて定めるものとする。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第40条 受託者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等からの不当介入を受けた場合は、遅滞なく委託者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受託者は、前項の不当介入を受けたことにより、履行期間に遅れが生じるおそれがある場合は、委託者と履行期間に関する協議を行わなければならない。その結果、履行期間に遅れが生じると認められたときは、第18条の規定により、委託者に履行期間延長の請求を行うものとする。

3 受託者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けた場合には、その旨を直ちに委託者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受託者は、前項の被害により履行期間に遅れが生じるおそれがある場合は、委託者と履行期間に関する協議を行わなければならない。その結果、履行期間に遅れが生じると認められたときは、第18条の規定により、委託者に履行期間延長の請求を行うものとする。

（相殺）

第41条 委託者は、この契約に基づいて委託者が負う債務をこの契約又は他の契約に基づいて受託者が負う債務と相殺することができる。

（概算契約）

第42条 この契約書に概算契約である旨の記載がある契約（以下この条において「概算契約」という。）にあつては、設計図書記載の数量及び契約書記載の契約代金額は概算であり、増減することがある。この場合にあつては、本市が支払う金額は、履行期間内の実際の履行数量に契約書又は



内訳書に記載した単価を乗じた金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額とする。

- 2 概算契約においては、第35条中「契約代金額」は「履行期間内の実際の履行数量に契約書又は内訳書に記載した単価を乗じた金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額」と読み替える。

(補則)

第43条 この約款に定めのない事項については、横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）（水道事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と読み替えるものとする。）の定めるところによるほか、必要に応じて、委託者と受託者とは協議して定める。

## 電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項

(情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 この特記事項(以下「特記事項」という。)は、委託契約約款(以下「約款」という。)の特記条項として、電子計算機処理等(開発、運用、保守及びデータ処理等をいう。)の委託契約に関する横浜市(以下「委託者」という。)が保有する情報(非開示情報(横浜市条例第1号)第7条第2項に規定する非開示情報をいう。以下同じ。)及び非開示情報以外の情報をいう。以下同じ。)の取扱いについて、必要な事項を定めるものである。

2 情報を電子計算機処理等により取り扱う者(以下「受託者」という。)は、情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務を遂行するための情報の取扱いにあたっては、委託者の業務に支障が生じることのないよう、情報を適正に取り扱わなければならない。

(適正な管理)

第2条 受託者は、この契約による業務に係る情報の漏えい、滅失、き損及び改ざんの防止その他の情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 受託者は情報の取扱いに関する規定類を整備するとともに、情報の適正な管理を実施する者として管理責任者を選定し、委託者に通知しなければならない。

3 受託者は、第1項の目的を達成するため、電子計算機を設置する場所、情報を保管する場所その他の情報を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)において、入退室の規制、防災防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。

4 受託者は、委託業務に着手する前に前2項に定める安全対策及び管理責任体制について委託者に報告しなければならない。

5 受託者は、第2項及び第3項に定める受託者の安全対策及び管理責任体制に関し、委託者が理由を示して異議を申し出た場合には、これらの措置を変更しなければならない。なお、措置の変更に伴い経費が必要となった場合は、その費用負担について委託者と受託者とが協議して決定する。

(従事者の監督)

第3条 受託者は、この契約による業務に従事している者(以下「従事者」という。)に対し、この契約による業務に関して知り得た非開示情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう、必要かつ適切な監督を行わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第4条 受託者は、この契約による業務を遂行するために情報を収集するときは、当該業務を遂行するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用の禁止等)

第5条 受託者は、書面による委託者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務に係る情報を、当該業務を遂行する目的以外の目的で利用してはならない。

(複写、複製の禁止)

第6条 受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があった場合を除き、この契約による業務を遂行するに当たって委託者から提供された、非開示情報が記録された、文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録(以下、「非開示資料等」という。)を複写し、又は複製してはならない。ただし、契約による業務を効率的に処理するため受託者の管理下において使用する場合は、この限りでない。

2 前項ただし書の場合は、受託者は、複写又は複製した資料の名称、数量、その他委託者が指定する項目について、速やかに委託者に報告しなければならない。

(作業場所の外への持出禁止)

第7条 受託者は、書面による委託者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務を遂行するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した非開示資料等を作業場所の外へ持ち出してはならない。

(再委託の禁止等)

第8条 受託者は、この契約による業務を遂行するために得た非開示情報を自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受託者は、前項ただし書の規定により非開示情報を取り扱う業務を再委託する場合は、当該再委託を受けた者(以下「再受託者」という。)の当該業務に関する行為について、委託者に対しすべての責任を負うとともに、第1条第2項に定める基本的な情報の取扱いを再受託者に対して課し、あわせて第2条の規定を再受託者に遵守させるために必要な措置を講じなければならない。

3 受託者は、前項の再委託を行う場合は、受託者及び再受託者が特記事項を遵守するために必要な事項及び委託者が指示する事項を再受託者と約定しなければならない。

4 受託者は、再受託者に対し、当該再委託による業務を遂行するために得た非開示情報を更なる委託等により第三者に取り扱わせることを

禁止し、その旨を再受託者と約定しなければならない。

(非開示資料等の返還)

第9条 受託者は、この契約による業務を遂行するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した非開示資料等を、この契約が終了し、又は解除された後直ちに委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

2 前項ただし書の場合において、委託者が当該非開示資料等の廃棄を指示した場合は、廃棄方法は焼却、シュレッダー等による裁断、復元困難な消去等当該情報が第三者の利用に供されることのない方法によらなければならない。

3 第1項の場合において、受託者が正当な理由なく指定された期限内に情報を返還せず、又は廃棄しないときは、委託者は、受託者に代わって当該情報を回収し、又は廃棄することができる。この場合において、受託者は、委託者の回収又は廃棄について異議を申し出ることができず、委託者の回収又は廃棄に要した費用を負担しなければならない。

(報告及び検査)

第10条 委託者は、委託契約期間中必要と認めた場合は、受託者に対して、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

2 委託者は、委託契約期間中必要と認めた場合は、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について、作業場所において検査することができる。

3 前2項の場合において、報告又は検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者がこれを負担しなければならない。

(事故発生時等における報告)

第11条 受託者は、委託者の提供した情報並びに受託者及び再受託者がこの契約による業務のために収集した情報について、火災その他の災害、盗難、漏えい、改ざん、破壊、コンピュータウイルスによる被害、不正な利用、不正アクセス等の事故が生じたとき、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(引渡し)

第12条 受託者は、約款第28条第2項の規定による検査(以下「検査」という。)に合格したときは、直ちに、契約の履行の目的物を納品書を添えて委託者の指定する場所に納入するものとし、納入が完了した時をもって契約の履行の目的物の引渡しを完了したものとする。

(契約の解除及び損害の賠償)

第13条 委託者は、次のいずれかに該当するときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

(1) この契約による業務を遂行するために受託者又は再受託者が取り扱う非開示情報について、受託者又は再受託者の責に帰すべき理由による漏えい、滅失、き損及び改ざんがあったとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、特記事項に違反し、この契約による業務の目的を達成することができないと認められるとき。

2 委託者は、受託者が特記事項前条の規定による検査に不合格となったときは、この契約を解除することができる。

(著作権等の取扱い)

第14条 この契約により作成される成果物の著作権等の取扱いについては、約款第5条の規定にかかわらず、次の各号に定めるところによる。

(1) 受託者は、著作権法(昭和45年法律第48号)第21条(複製権)、第26条の3(貸与権)、第27条(翻訳権、翻案権等)及び第28条(第二次著作物の利用に関する原作者の権利)に規定する権利を、目的物の引渡し時に委託者に無償で譲渡するものとする。

(2) 委託者は、著作権法第20条(同一性保持権)第2項第3号又は第4号に該当しない場合においても、その使用のために、この契約により作成される目的物を改変し、任意の著作人名で任意に公表できるものとする。

(3) 受託者は、委託者の書面による事前の同意を得なければ、著作権法第18条(公表権)及び第19条(氏名表示権)を行使することができないものとする。

(4) 受託者がこの契約の締結前から権利を有している著作物の著作権は、受託者に留保されるものとする。この場合において、受託者は、委託者に対し、当該著作物について、委託者が契約の履行の目的物を使用するために必要な範囲で、著作権法に基づく利用を無償で許諾するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、著作物の利用について設計図書で別段の定めをした場合には、その図書の定めに従うものとする。

3 受託者は、この契約によるすべての成果物が、第三者の著作権、特許権その他の権利を侵害していないことを保証するものとする。ただし、委託者の責に帰すべき事由を起因として権利侵害となる場合は、この限りではない。

# 個人情報取扱特記事項

(平成27年10月)

(個人情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 横浜市(以下「委託者」という。)がこの契約において個人情報(特定個人情報を含む。以下同じ。)を取り扱わせる者(以下「受託者」という。)は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いにあたっては、横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等(特定個人情報を取り扱わせる者にあつては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例を含む。以下同じ。)を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(適正な管理)

第2条 受託者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざんの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 受託者は個人情報の取扱いに関する規定類を整備するとともに、管理責任者を特定し、委託者に通知しなければならない。

3 受託者は、第1項の目的を達成するため、個人情報を取り扱う場所及び個人情報を保管する場所(以下「作業場所」という。)において、入退室の規制、防災防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。

4 受託者は、委託業務に着手する前に前2項に定める安全対策及び管理責任体制について委託者に報告しなければならない。

5 受託者は、第2項及び第3項に定める受託者の安全対策及び管理責任体制に関し、委託者が理由を示して異議を申し出た場合には、これらの措置を変更しなければならない。なお、措置の変更に伴い経費が必要となった場合は、その費用負担について委託者と受託者とが協議して決定する。

(従事者の監督)

第3条 受託者は、この契約による事務の処理に従事している者に対し、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう必要かつ適切な監督を行わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第4条 受託者は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、当該事務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用の禁止等)

第5条 受託者は、委託者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務を処理する目的以外に利用してはならない。

(複写、複製の禁止)

第6条 受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があつた場合を除き、この契約による事務を処理するにあたって委託者から提供された個人情報が記録された、文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録(以下「資料等」という。)を複写し、又は複製してはならない。ただし、事務を効率的に処理するため、受託者の管理下において使用する場合はこの限りではない。

(作業場所の外への持出禁止)

第7条 受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があつた場合を除き、この契約による事務を処理するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等(複写及び複製したものを含む。)について、作業場所の外へ持

ち出してはならない。

(再委託の禁止等)

第8条 受託者は、この契約による事務を処理するための個人情報から自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

2 受託者は、前項ただし書きの規定により個人情報を取り扱う事務を第三者（以下「再受託者」という。）に取り扱わせる場合には、再受託者の当該事務に関する行為について、委託者に対しすべての責任を負うものとする。

3 受託者は、個人情報を取り扱う事務を再受託者に委託し、又は請け負わせる場合には、受託者及び再受託者がこの規定を遵守するために必要な事項並びに委託者が指示する事項について、再受託者と約定しなければならない。

4 受託者は、前項の約定において、委託者の提供した個人情報並びに受託者及び再受託者がこの契約による事務のために収集した個人情報を更に委託するなど第三者に取り扱わせることを例外なく禁止しなければならない。

(資料等の返還)

第9条 受託者は、この契約による事務を処理するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約が終了し、又は解除された後直ちに委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(報告及び検査)

第10条 委託者は、委託契約期間中個人情報を保護するために必要な限度において、受託者に対し、個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

2 委託者は、委託契約期間中個人情報を保護するために必要な限度において、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について、作業場所において検査することができる。

3 前2項の場合において、報告、資料の提出又は検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者がこれを負担しなければならない。

(事故発生時等における報告)

第11条 受託者は、個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(研修の実施及び誓約書の提出)

第12条 受託者は、従事者に対し、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項並びに従事者が負うべき横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を実施し、個人情報保護に関する誓約書(様式1)及び研修実施報告書(様式2)を横浜市長に提出しなければならない。

2 受託者は、個人情報を取り扱う事務を再受託者に委託し、又は請け負わせる場合には、再受託者に対し、前項に定める研修を実施させ、個人情報保護に関する誓約書(様式1)及び研修実施報告書(様式2)を受託者に提出させなければならない。

3 前項の場合において、受託者は、再受託者から提出された個人情報保護に関する誓約書(様式1)及び研修実施報告書(様式2)を横浜市長に提出しなければならない。

(契約の解除及び損害の賠償)

第13条 委託者は、次のいずれかに該当するときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

(1) この契約による事務を処理するために受託者又は再受託者が取り扱う個人情報について、受託者又は再受託者の責に帰すべき理由による漏えいがあったとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この特記事項に違反し、この契約による事務の目的を達成することができないと認められるとき。

## 個人情報保護に関する誓約書

(提出先)  
横浜市長

横浜市の個人情報を取り扱う事務に従事するにあたり、個人情報を取り扱う場合に遵守すべき事項並びに横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を受講しました。

横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等及び個人情報取扱特記事項を遵守し、個人情報を適切に取り扱うことを誓約いたします。

研修受講日	所 属	担 当 業 務	氏 名 (自署又は記名押印)

年 月 日

(提出先)

横浜市長

(提出者)

団体名

責任者職氏名

## 研修実施報告書

横浜市個人情報の保護に関する条例第17条第1項の規定に従い、横浜市の個人情報を取り扱う事務に従事する者に対し、個人情報を取り扱う場合に遵守すべき事項並びに横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を実施しましたので、別紙個人情報保護に関する誓約書(様式1)(全 枚)のとおり提出いたします。

引き続き個人情報の漏えい等の防止に取り組んでいきます。